

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第166期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌元 厚宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部 経理部長
川村 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部 経理部長
川村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第3四半期 連結累計期間	第166期 第3四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	138,095	153,627	184,805
経常利益 (百万円)	18,781	20,994	23,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,058	15,241	17,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,743	17,699	26,123
純資産額 (百万円)	238,029	255,714	246,425
総資産額 (百万円)	309,637	331,405	315,459
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	83.10	90.62	101.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	83.09	90.60	101.65
自己資本比率 (%)	76.6	76.9	77.8

回次	第165期 第3四半期 連結会計期間	第166期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.85	23.57

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機能化学品事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったポラテクノ(香港)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業への影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの正常化が見られた一方で、ロシアのウクライナ侵攻、燃料・資源高による世界的なインフレ進行、中国におけるゼロコロナ政策などにより一層不透明感が増しました。

このような状況の中、当社グループは本年度より新中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025*”をスタートし、事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取り組みを進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が前年同四半期を下回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業及びその他事業が前年同四半期を上回ったことにより、1,536億2千7百万円となり、前年同四半期に比べ155億3千2百万円（11.2%）増加しました。

営業利益は、190億6千2百万円となり、前年同四半期に比べ17億2千2百万円（9.9%）増加しました。

経常利益は、209億9千4百万円となり、前年同四半期に比べ22億1千2百万円（11.8%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、152億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ11億8千2百万円（8.4%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は654億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ68億8千8百万円（11.8%）増加しました。

機能性材料事業は、半導体関連部材となるエポキシ樹脂が民生向けに当第3四半期に需要が落ち込んだものの、MEMS等の複合材が好調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素及びテキスタイル用染料が減速したものの、産業用インクジェットプリンタ用色素・インクの市況が回復基調にあり、色素材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに受注が好調に推移したことにより前年同四半期を上回りました。

ポラテクノ事業は、染料系偏光フィルムが低調に推移したものの、X線分析装置用部材が堅調に推移し、また外貨建て売上の為替が有利となったことにより、ポラテクノ事業全体で前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は機能性材料事業、触媒事業の売上高が増加したことにより100億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ5億2千7百万円（5.5%）増加しました。

（医薬事業）

売上高は392億9千3百万円となり、前年同四半期に比べ4億5千3百万円（1.1%）減少しました。

国内向け製剤は、2022年8月に血液がんに対する新薬「ダルピアス®点滴静注用」を上市し、ジェネリック抗がん薬「ペメトレキセド点滴静注液」、光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」が伸長したものの、薬価改定の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬、輸出は、前年同四半期を上回ったものの、受託事業、診断薬は前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は69億4千4百万円となり、前年同四半期に比べ4千6百万円(0.7%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は409億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ76億7千9百万円(23.1%)増加しました。

国内事業は、半導体不足等の影響による自動車の減産を受け需要が低調に推移したことにより、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同四半期を上回ったものの、エアバッグ用インフレーターは前年同四半期を下回り、国内事業全体で前年同四半期を下回りました。

海外事業は、世界的なインフレ進行や半導体不足の影響を受ける一方で、各国の各種政策等により新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な需要低迷からの回復が続き、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は需要の回復及び為替の影響による売上高の増加により、61億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ14億4千7百万円(30.7%)増加しました。

(その他)

売上高は79億4千9百万円となり、前年同四半期に比べ14億1千7百万円(21.7%)増加しました。

アグロ事業は国内、輸出とも前年同四半期を上回りました。

不動産事業は、前年同四半期並となりました。

セグメント利益は15億3千6百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千1百万円(8.6%)増加しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は3,314億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億4千5百万円増加しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品81億1千万円、商品及び製品73億6千2百万円、受取手形及び売掛金36億3千1百万円、現金及び預金30億5千5百万円、主な減少は有価証券89億6千5百万円であります。

負債は756億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億5千7百万円増加しました。主な増加は短期借入金74億2千8百万円、支払手形及び買掛金53億4百万円であり、主な減少は1年内償還予定の社債40億円であります。

純資産は2,557億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億8千8百万円増加しました。主な増加は利益剰余金76億6千7百万円、為替換算調整勘定33億1千万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載から、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98億8千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福山工場	広島県 福山市	機能化学 品	産業用イン クジェット インク製造 設備	4,320	761	自己資金	2022年2月	2024年4月

(注) 下線部分は前連結会計年度末に対しての変更部分を示しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野田市	機能化学 品	エポキシ樹 脂製造設備	6,550	14	自己資金	2022年8月	2025年3月
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野田市	機能化学 品	触媒研究開 発及びパイ ロット評価 設備	1,585	6	自己資金	2022年8月	2024年6月
カヤク セイフ ティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センビ ラン州センダヤ ン	セイフ ティシス テムズ	インフレー タ、ガス発 生剤製造設 備	3,052	143	自己資金	2022年12月	2025年3月

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。必要な資金については、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入や社債発行等により調達しております。大型投資案件等の大規模な支出が必要な際には、当社グループの経営動向や財政状態及び市場環境等を考慮しながら、最適かつ最も効率的な方法により、資金調達を実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,503,570	170,503,570	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	170,503,570	170,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	170,503,570	-	14,932	-	17,257

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,165,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 168,133,700	1,681,337	-
単元未満株式	普通株式 176,870	-	-
発行済株式総数	170,503,570	-	-
総株主の議決権	-	1,681,337	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	2,165,000	-	2,165,000	1.27
（相互保有株式） 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.01
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	-	10,000	0.01
計	-	2,193,000	-	2,193,000	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,459	41,514
受取手形及び売掛金	60,719	3 64,350
電子記録債権	1,868	2,469
有価証券	15,186	6,220
商品及び製品	36,784	44,146
仕掛品	1,149	950
原材料及び貯蔵品	17,901	26,012
その他	3,832	4,946
貸倒引当金	57	54
流動資産合計	175,843	190,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,469	43,716
機械装置及び運搬具（純額）	26,923	26,221
その他（純額）	18,667	19,804
有形固定資産合計	89,060	89,742
無形固定資産		
のれん	3,016	2,624
その他	4,569	4,166
無形固定資産合計	7,586	6,790
投資その他の資産		
投資有価証券	33,511	34,767
退職給付に係る資産	4,572	4,716
その他	4,949	4,894
貸倒引当金	63	62
投資その他の資産合計	42,970	44,316
固定資産合計	139,616	140,849
資産合計	315,459	331,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011	³ 23,316
短期借入金	3,176	10,605
1年内償還予定の社債	4,000	-
未払金	9,617	9,745
未払法人税等	2,997	1,995
その他	7,956	6,910
流動負債合計	45,760	52,573
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	1,474	800
退職給付に係る負債	380	439
その他	13,419	13,877
固定負債合計	23,273	23,117
負債合計	69,034	75,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,759	15,794
利益剰余金	195,566	203,233
自己株式	2,624	3,463
株主資本合計	223,633	230,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,818	9,164
為替換算調整勘定	10,630	13,940
退職給付に係る調整累計額	1,396	1,138
その他の包括利益累計額合計	21,846	24,243
非支配株主持分	945	973
純資産合計	246,425	255,714
負債純資産合計	315,459	331,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	138,095	153,627
売上原価	89,883	100,640
売上総利益	48,211	52,986
販売費及び一般管理費	30,871	33,924
営業利益	17,339	19,062
営業外収益		
受取利息	123	381
受取配当金	777	852
持分法による投資利益	271	-
為替差益	54	517
その他	534	611
営業外収益合計	1,761	2,362
営業外費用		
支払利息	77	95
持分法による投資損失	-	47
その他	241	287
営業外費用合計	319	430
経常利益	18,781	20,994
特別利益		
固定資産売却益	1,392	479
投資有価証券売却益	183	413
持分変動利益	-	123
特別利益合計	1,575	1,015
特別損失		
固定資産処分損	445	385
投資有価証券評価損	57	3
特別損失合計	503	388
税金等調整前四半期純利益	19,854	21,621
法人税、住民税及び事業税	4,208	5,209
法人税等調整額	1,531	1,116
法人税等合計	5,740	6,325
四半期純利益	14,114	15,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,058	15,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,114	15,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	654
為替換算調整勘定	3,687	3,316
退職給付に係る調整額	31	259
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	3,629	2,403
四半期包括利益	17,743	17,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,634	17,638
非支配株主に係る四半期包括利益	109	61

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったボラテクノ(香港)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員(住宅融資)	700	624

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000	11,000
借入実行残高	-	3,500
差引額	11,000	7,500

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	93
支払手形	-	140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	10,053	10,126
のれんの償却額	398	410

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,561	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,523	15.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,634,500株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しました。また、2021年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式88,067株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が101百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,771百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,206	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月8日 臨時取締役会	普通株式	3,366	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフ ティシス テムズ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,545	39,746	33,272	131,563	6,531	138,095	-	138,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	106	0	-	106	78	184	184	-
計	58,651	39,746	33,272	131,670	6,610	138,280	184	138,095
セグメント利益	9,539	6,898	4,718	21,156	1,414	22,571	5,231	17,339

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,237百万円及びセグメント間取引消去5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフ ティシス テムズ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,433	39,293	40,951	145,678	7,949	153,627	-	153,627
セグメント間の内部売上 高又は振替高	122	0	-	122	82	204	204	-
計	65,555	39,293	40,951	145,800	8,032	153,832	204	153,627
セグメント利益	10,067	6,944	6,165	23,177	1,536	24,714	5,652	19,062

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,652百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,673百万円及びセグメント間取引消去21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計		
売上高						
機能性材料	23,362	-	-	23,362	-	23,362
色素材料	16,878	-	-	16,878	-	16,878
触媒	4,925	-	-	4,925	-	4,925
ポラテクノ	13,378	-	-	13,378	-	13,378
医薬	-	39,746	-	39,746	-	39,746
セイフティシステムズ	-	-	33,272	33,272	-	33,272
その他	-	-	-	-	4,992	4,992
顧客との契約から生じる収益	58,545	39,746	33,272	131,563	4,992	136,556
その他の収益	-	-	-	-	1,539	1,539
外部顧客への売上高	58,545	39,746	33,272	131,563	6,531	138,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計		
売上高						
機能性材料	25,497	-	-	25,497	-	25,497
色素材料	17,114	-	-	17,114	-	17,114
触媒	9,022	-	-	9,022	-	9,022
ポラテクノ	13,798	-	-	13,798	-	13,798
医薬	-	39,293	-	39,293	-	39,293
セイフティシステムズ	-	-	40,951	40,951	-	40,951
その他	-	-	-	-	6,411	6,411
顧客との契約から生じる収益	65,433	39,293	40,951	145,678	6,411	152,089
その他の収益	-	-	-	-	1,538	1,538
外部顧客への売上高	65,433	39,293	40,951	145,678	7,949	153,627

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	83円10銭	90円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,058	15,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,058	15,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,174	168,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	83円09銭	90円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	3
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(百万円))	(2)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第166期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,366百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	日	淳	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	幹	雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。